

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス  
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂森 潔  
 (氏名) 長岡 純生  
 TEL 096-381-5871  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,682	10.3	△163	—	△372	—	△457	—
24年3月期	11,500	△2.5	△257	—	△312	—	60	89.6

(注) 包括利益 25年3月期 △435百万円 (—%) 24年3月期 52百万円 (132.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△55.83	—	△19.1	△3.0	△1.3
24年3月期	7.35	—	2.3	△2.6	△2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △47百万円 24年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,297	2,161	17.6	263.99
24年3月期	12,625	2,637	20.9	322.17

(参考) 自己資本 25年3月期 2,161百万円 24年3月期 2,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	303	△50	△317	208
24年3月期	625	△669	161	271

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	68.0	1.6
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	14.6	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.6	△120	—	△190	—	△180	—	△21.98
通期	14,500	14.3	420	—	280	—	280	—	34.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,580,000 株	24年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,391,912 株	24年3月期	3,391,716 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,188,094 株	24年3月期	8,188,825 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,446	△0.2	18	△85.7	△78	—	△160	—
24年3月期	10,468	2.2	127	△63.3	18	△92.1	△696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△17.39	—
24年3月期	△65.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	11,073		1,823		16.5	222.75		
24年3月期	11,267		2,402		21.3	226.30		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,823百万円 24年3月期 2,402百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	11.2	△150	—	△140	—	△17.10
通期	11,600	11.0	200	—	200	—	24.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
5. その他 .....	20
(役員の変動) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景として緩やかな回復基調にあるものの、長期化する欧州債務危機の影響による不安定な為替動向に起因した世界経済の先行き不安、また、領土問題に端を発した貿易への影響など予断を許さぬ状況にて推移しておりました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に、新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策の期待や為替相場の円安進行を背景とした輸出企業の収益改善など明るい兆しも見え始めております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代による大型補正予算の閣議決定などにより東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要の本格的な効果が来期以降は期待できるものの、当期における被災地以外の地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は消極的な動きに留まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として新たに策定した「中期経営計画」をスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。さらに、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は126億8千2百万円（前連結会計年度比10.3%増）となったものの、前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社東北ヤマックスの再建初年度に係る販管費の負担もあり、営業損益は1億6千3百万円の損失（前連結会計年度は2億5千7百万円の損失）、経常損益は3億7千2百万円の損失（前連結会計年度は3億1千2百万円の損失）となりました。また、当期純損益は連結子会社である株式会社ミナト建材において受注物件の製造遅延に伴う賠償費用を特別損失に計上したこともあり4億5千7百万円の損失（前連結会計年度は6千万円の利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地への復旧・復興に向けた国の新しい具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備を目的とした設備投資への着手や宅地確保のための造成工事など、被災地の復旧に向けた動きは活発な様相を呈しております。一方、被災地以外の地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は、不安定な政局の影響から予算の減少や予算執行の遅延など消極的なまま推移いたしました。

このような状況の中、継続的な取り組みである大型コンクリート構造物のプレキャスト化への設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事へも積極的に取り組み、雨水を貯留し浸水から街を守る地下貯留槽をはじめとした一部の防災関連製品の売上は堅調に推移いたしました。

また、前期末より株式会社東北ヤマックスが連結子会社となり、この結果、売上高は90億6千6百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりましたが、同社の再建初年度に係る販管費などの固定費の負担や、工事発注量の少なさに起因する同業者間の競争激化は避けられず、営業利益は2億6千3百万円（前連結会計年度比42.0%減）となりました。

#### ②建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移いたしました。関東地区においては同業者間の熾烈な価格競争が依然として継続しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注に繋げる営業活動に取り組み、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移いたしました。また、関東地区においては、株式会社ミナト建材の下館工場の生産休止と、それに伴う当社埼玉工場への生産集約が完了し、下落した販売価格への対処を目的としたコスト削減にも取り組みました。

この結果、売上高は33億6千4百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の損失）となりました。

### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売の強化から2年余りが経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々にではありますが高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動に努めました。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億5千2百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりましたが、営業損益は5千5百万円の損失（前連結会計年度は8千万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、政権交代に伴い、デフレと円高からの脱却や名目3%以上の経済成長率の達成を目標とした「アベノミクス」と称される経済政策により、景気の急速な回復や、公共事業の予算増額による地方経済の活発化などが期待されるものの、原材料の高騰や建設土木工事の労働力不足が懸念される状況にて推移するものと予測されます。

このような経営環境を踏まえ、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けて歩調を早める国の政策に即応できる体制を構築するとともに、防災をテーマとした公共投資関連需要が伸長することが予測されるため、地方自治体の動向にも留意し、これらを確実に収益に結び付けるための営業体制の強化と情報収集への注力が急務であると認識しております。また、今後予測される原材料の高騰に対しては、更なる生産効率の向上に努めるとともに販売価格への転嫁も視野に入れた企業努力に邁進してまいります。

その中、土木用セメント製品事業においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の推進に加え、防災を主眼とした災害対策関連分野への対応強化にも努めるとともに、株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループが一丸となって、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任を果たしていきたいと考えております。

また、需要の低迷が著しい長崎県内への対応として、競業関係にあるH. O. C株式会社との共同出資により新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善に取り組み、さらには、建築用セメント製品事業の生産体制見直しにより現在休止中である連結子会社の工場を、土木用セメント製品事業の製造工場として再稼働することも検討してまいります。

建築用セメント製品事業においては、マンション等の住宅関連を中心とした活動に力点を置き、設計事務所およびゼネコンに対する受注活動に注力するとともに、激化する価格競争に耐え得るコスト削減にも継続して取り組み、また、不動産関連事業においては、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の住宅展示場を集客拠点として認知度の向上を目指すとともに、消費税増税前の駆け込み需要も取りこぼすことなく精力的な営業活動を展開してまいります。

なお、当社グループ総力による上記施策の実行により、通期の連結業績としては、売上高145億円、営業利益4億2千万円、経常利益2億8千万円、当期純利益2億8千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少の122億9千7百万円となりました。これは主に、茂森興産株式会社の吸収合併に伴い、定期預金を借入金の返済に充てたことにより、現金及び預金が3億4千8百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加の101億3千5百万円となりました。これは主に、金融機関への返済などにより借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が3億5千5百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円減少の21億6千1百万円となりました。これは主に、当期純損失により4億5千7百万円、剰余金の配当により4千万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加や定期預金の解約による資金の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損益が4億4千7百万円の損失となったことや、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、当連結会計年度末には2億8百万円（前年同期末は2億7千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円（前年同期は6億2千5百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は6億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千7百万円（前年同期は1億6千1百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	18.3	21.6	22.2	20.9	17.6
時価ベースの自己資本比率（％）	3.1	8.8	8.2	7.1	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.0	11.5	13.7	8.8	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	2.5	2.4	4.8	2.2

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、本日公表の「特別損失の計上、通期業績予想と実績との差異および剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成25年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は67.6%であります。

(金利の変動について)

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動(上昇)により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### ②災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があります。また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

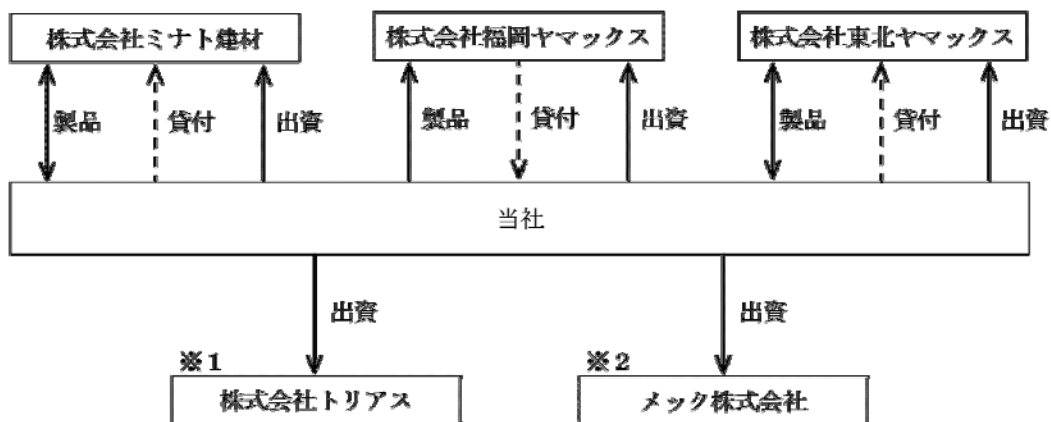
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)福岡ヤマックス及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

### [事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました茂森興産株式会社は、平成24年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、長崎県内における土木用コンクリート二次製品の製造・販売体制の抜本的な見直しが急務であるとの認識のもと、長崎県内で土木用コンクリート二次製品製造販売事業等を営むH. O. C株式会社と締結した基本合意書に基づき、同社との間で業務提携に向けた協議を重ねた結果、平成25年4月1日付で、土木用コンクリート二次製品の販売を目的とした新会社「株式会社HOCヤマックス」を両社の共同出資にて設立いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、復興需要を背景として緩やかな回復基調にある経営環境に対し、業績の安定化および中長期的な成長に向けて、平成24年度より3ヶ年間の中期経営計画を策定しております。

##### ①当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、新たな商圏エリアへの取り組みや、現状の課題克服のための施策への着手などを加え、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力してまいります。

##### ②具体的な施策内容

東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。さらに、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代に伴い、デフレと円高からの脱却や名目3%以上の経済成長率の達成を目標とした「アベノミクス」と称される経済政策により、景気の急速な回復や、公共事業の予算増額による地方経済の活発化などが期待されるものの、原材料の高騰や建設土木工事の労働力不足が懸念される状況にて推移するものと予測されます。

このような経営環境を踏まえ、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けて歩調を早める国の政策に即応できる体制を構築するとともに、防災をテーマとした公共投資関連需要が伸長することが予測されるため、地方自治体の動向にも留意し、これらを確実に収益に結び付けるための営業体制の強化と情報収集への注力が急務であると認識しております。また、今後予測される原材料の高騰も当面の課題として受け止め、更なる生産効率の向上と販売価格への転嫁も視野に入れた企業努力に邁進するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに、安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,644	223,153
受取手形及び売掛金	3,460,845	3,417,176
商品及び製品	1,694,311	1,714,798
未成工事支出金	26,437	1,790
原材料及び貯蔵品	235,148	235,952
繰延税金資産	19,888	40,813
その他	75,358	61,613
貸倒引当金	△33,910	△27,149
流動資産合計	6,049,724	5,668,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,084,189	5,154,109
減価償却累計額	△3,821,915	△3,901,684
建物及び構築物（純額）	1,262,274	1,252,424
機械装置及び運搬具	4,897,363	4,993,186
減価償却累計額	△4,293,419	△4,295,439
機械装置及び運搬具（純額）	603,943	697,746
工具、器具及び備品	2,783,570	2,784,174
減価償却累計額	△2,561,392	△2,519,205
工具、器具及び備品（純額）	222,177	264,968
土地	3,631,248	3,541,524
その他	64,749	122,152
減価償却累計額	△27,255	△44,394
その他（純額）	37,493	77,758
有形固定資産合計	5,757,138	5,834,423
無形固定資産	127,749	134,782
投資その他の資産		
投資有価証券	259,880	273,105
繰延税金資産	206,615	185,803
その他	390,515	343,733
貸倒引当金	△166,168	△142,595
投資その他の資産合計	690,843	660,047
固定資産合計	6,575,731	6,629,253
資産合計	12,625,456	12,297,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089,086	3,444,111
短期借入金	2,472,624	2,998,582
未払法人税等	46,553	22,442
賞与引当金	21,359	55,977
受注損失引当金	96,695	12,036
その他	514,682	619,329
流動負債合計	6,241,002	7,152,479
固定負債		
長期借入金	3,037,672	2,256,809
繰延税金負債	48,505	48,501
退職給付引当金	571,906	544,898
役員退職慰労引当金	49,133	67,476
その他	39,244	65,700
固定負債合計	3,746,462	2,983,386
負債合計	9,987,464	10,135,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	405,675
自己株式	△507,841	△507,862
株主資本合計	2,640,259	2,142,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,268	19,395
その他の包括利益累計額合計	△2,268	19,395
純資産合計	2,637,991	2,161,535
負債純資産合計	12,625,456	12,297,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,500,134	12,682,566
売上原価	9,395,950	10,325,106
売上総利益	2,104,183	2,357,460
販売費及び一般管理費	2,361,514	2,520,771
営業損失(△)	△257,331	△163,310
営業外収益		
受取利息	4,317	1,887
受取配当金	5,284	5,177
受取賃貸料	27,326	25,275
貸倒引当金戻入額	67,235	836
その他	20,668	13,992
営業外収益合計	124,832	47,168
営業外費用		
支払利息	137,551	140,375
持分法による投資損失	3,592	47,861
手形売却損	15,541	17,493
固定資産除売却損	1,858	10,204
その他	21,398	40,329
営業外費用合計	179,943	256,264
経常損失(△)	△312,442	△372,407
特別利益		
負ののれん発生益	448,516	—
特別利益合計	448,516	—
特別損失		
減損損失	—	2,561
投資有価証券評価損	—	682
損害賠償金	—	72,294
特別損失合計	—	75,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	136,074	△447,946
法人税、住民税及び事業税	44,959	19,943
法人税等調整額	30,937	△10,732
法人税等合計	75,896	9,211
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	60,177	△457,157
当期純利益又は当期純損失(△)	60,177	△457,157

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,177	△457,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,618	21,663
その他の包括利益合計	△7,618	21,663
包括利益	52,559	△435,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,559	△435,493

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
当期首残高	492,286	492,286
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
当期首残高	884,543	903,774
当期変動額		
剰余金の配当	△40,946	△40,941
当期純利益	60,177	△457,157
当期変動額合計	19,231	△498,099
当期末残高	903,774	405,675
自己株式		
当期首残高	△507,752	△507,841
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△20
当期変動額合計	△89	△20
当期末残高	△507,841	△507,862
株主資本合計		
当期首残高	2,621,117	2,640,259
当期変動額		
剰余金の配当	△40,946	△40,941
当期純利益	60,177	△457,157
自己株式の取得	△89	△20
当期変動額合計	19,142	△498,120
当期末残高	2,640,259	2,142,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,349	△2,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,618	21,663
当期変動額合計	△7,618	21,663
当期末残高	△2,268	19,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,626,467	2,637,991
当期変動額		
剰余金の配当	△40,946	△40,941
当期純利益	60,177	△457,157
自己株式の取得	△89	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,618	21,663
当期変動額合計	11,523	△476,456
当期末残高	2,637,991	2,161,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		136,074		△447,946
減価償却費		252,860		317,225
負ののれん発生益		△448,516		—
減損損失		—		2,561
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		682
損害賠償金		—		72,294
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△44		10,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△37,899		△30,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△16,719		△27,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		16,650		18,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6,105		34,617
受取利息及び受取配当金		△9,601		△7,064
支払利息		137,551		140,375
持分法による投資損益 (△は益)		3,592		47,861
売上債権の増減額 (△は増加)		240,672		61,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)		149,807		90,519
仕入債務の増減額 (△は減少)		153,061		355,024
その他		263,657		△86,130
小計		835,040		552,928
利息及び配当金の受取額		7,772		6,459
利息の支払額		△130,995		△139,552
損害賠償金の支払額		—		△72,294
法人税等の支払額		△86,048		△43,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		625,768		303,568
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△57,871		304,721
有形固定資産の取得による支出		△180,396		△324,138
有形固定資産の売却による収入		2,998		836
投資有価証券の取得による支出		—		△29,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△13,289		—
貸付けによる支出		△400,000		△600
貸付金の回収による収入		904		1,869
敷金及び保証金の差入による支出		△24,411		△653
その他		2,113		△2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		△669,952		△50,078
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,500		395,500
長期借入れによる収入		550,000		250,000
長期借入金の返済による支出		△331,942		△900,405
自己株式の取得による支出		△89		△20
配当金の支払額		△40,946		△40,941
その他		△11,332		△21,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,189		△317,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		117,005		△63,770
現金及び現金同等物の期首残高		154,918		271,923
現金及び現金同等物の期末残高		271,923		208,153



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成24年9月1日付で、連結子会社であった茂森興産株式会社は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において、当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,312,881	3,959,661	11,272,543	227,590	11,500,134	—	11,500,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	1,477	3,354	1,359	4,714	△4,714	—
計	7,314,759	3,961,138	11,275,898	228,950	11,504,848	△4,714	11,500,134
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	454,526	△138,219	316,306	△80,483	235,823	△493,154	△257,331
セグメント資産	6,216,880	3,940,247	10,157,127	478,996	10,636,123	1,989,332	12,625,456
その他の項目							
減価償却費	108,469	113,229	221,699	7,406	229,105	23,754	252,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,529	39,318	176,848	1,398	178,246	55,438	233,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△493,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,989,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,066,068	3,364,227	12,430,295	252,271	12,682,566	—	12,682,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,343	2,618	9,962	998	10,961	△10,961	—
計	9,073,412	3,366,845	12,440,258	253,270	12,693,528	△10,961	12,682,566
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	263,678	101,005	364,684	△55,365	309,318	△472,629	△163,310
セグメント資産	6,969,056	3,183,795	10,152,852	237,270	10,390,123	1,907,276	12,297,400
その他の項目							
減価償却費	182,926	102,752	285,678	3,240	288,918	28,307	317,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	401,994	39,690	441,684	29,613	471,298	15,851	487,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△472,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,907,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、土木用セメント製品事業において448,516千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合における被取得企業である株式会社東北ヤマックスの時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 茂森興産株式会社 (当社の連結子会社)  
事業の内容 保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、茂森興産株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である茂森興産株式会社の資産、負債及び事業を承継することにより、財務体質の改善と企業価値の向上及び事業運営の効率化と間接業務の合理化を図るとともに、当社グループの経営の透明性と迅速化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	322.17円	263.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	7.35円	△55.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	60,177	△457,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	60,177	△457,157
期中平均株式数(千株)	8,188	8,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

(役員の変動)

### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の変動

#### ・新任取締役候補

取締役 名村 朝克 (現 執行役員 西日本事業部 熊本ブロック長兼広域営業部長)

取締役 久野 俊文 (現 執行役員 技術本部長)

#### ・退任予定取締役

取締役 平岡 秀俊 (顧問 就任予定)